

四 半 期 報 告 書

第 1 5 0 期 第 2 四 半 期

自 平成 2 7 年 7 月 1 日
至 平成 2 7 年 9 月 3 0 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 修

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務本部長 豊田 泰輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 東京支店長 赤間 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	1,430,689	1,555,522	3,015,461
経常利益 (百万円)	97,248	112,095	194,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	53,945	79,051	96,862
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	91,916	△19,968	233,206
純資産額 (百万円)	1,565,732	1,203,615	1,701,390
総資産額 (百万円)	2,926,729	2,582,527	3,252,800
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	96.16	145.35	172.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	96.14	145.32	172.63
自己資本比率 (%)	47.2	38.1	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,551	81,715	255,037
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,494	△124,881	△120,909
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△659	△606,354	84,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	800,627	277,124	932,261

回次	第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.27	89.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成23年11月24日、Volkswagen Aktiengesellschaft が保有する当社株式の当社又は当社の指定する第三者への処分を求め、国際商業会議所国際仲裁裁判所に対して申し立てた仲裁に関し、平成27年8月29日に仲裁判断を受領しました。

仲裁判断の要旨は以下のとおりです。

① 包括契約の解除について

仲裁廷は、包括契約が平成23年11月18日付の解除通知により平成24年5月18日に有効に解除されたことを認めました。

② 当社株式の処分について

仲裁廷は、当社株式の処分に関する当社の主張を認め、Volkswagen Aktiengesellschaft に対し、直ちに同社が保有する当社株式を当社が合理的に決定する方法により当社又は当社の指定する第三者へ処分することを命じました。

③ 当社の契約違反について

仲裁廷は、Volkswagen Aktiengesellschaft が主張した当社の契約違反の一部を認め、かかる契約違反に基づく損害の有無及び額について引き続き仲裁において審議することを示しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の景気回復やインド経済の持ち直しなどもあり、海外経済は緩やかに回復していますが、一方で、米国の金融政策正常化に向けた動き、中国やアジア新興国経済の先行き、原油価格の下落などが懸念される状況にあります。国内においては政府による各種政策を背景に景気は緩やかに回復しているものの、消費税率上げの影響も続き、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1兆5,555億円と前年同期に比べ1,248億円(8.7%)増加しました。国内売上高は軽自動車税増税の影響やOEM売上の減少により5,000億円と前年同期に比べ207億円(4.0%)減少しました。海外売上高はインドでの四輪車の売上増加等により1兆555億円と前年同期に比べ1,455億円(16.0%)増加しました。

連結利益の面では、営業利益はインドでの増益等により1,011億円と前年同期に比べ106億円(11.7%)の増加、経常利益は1,121億円と前年同期に比べ149億円(15.3%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の発生などにより791億円と前年同期に比べ252億円(46.5%)の増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 二輪車

二輪車事業の売上高は欧州やインドでは増加しましたが、インドネシアでの減少等により1,233億円と前年同期並みとなりました。営業利益は前年同期の営業損失2億円から営業損失12億円となりました。

② 四輪車

国内売上高は軽乗用車「ワゴンR」、「スパーシア」、軽商用車「キャリイ」等の燃費改善、小型乗用車「ソリオ」、「ソリオバンディット」のフルモデルチェンジなど商品力を強化し拡販に努めてまいりましたが、軽自動車税増税の影響やOEM売上の減少により、前年同期を下回りました。海外売上高はインドやパキスタンでの増加等により前年同期を上回りました。この結果、四輪車事業の売上高は1兆3,959億円と前年同期に比べ1,197億円(9.4%)増加しました。営業利益はインドでの増益等により945億円と前年同期に比べ87億円(10.1%)増加しました。

③ 特機等

特機等事業の売上高は米国での船外機の売上増加等により363億円と前年同期に比べ53億円（17.3%）増加しました。営業利益は78億円と前年同期に比べ29億円（58.5%）増加しました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高は日本を経由する三国間取引の拡大等により8,663億円と前年同期に比べ375億円（4.5%）増加しました。営業利益は研究開発費、減価償却費の増加等により433億円と前年同期に比べ168億円（27.9%）減少しました。

② 欧州

売上高は新型大型二輪車「GSX-S1000」や新型コンパクトSUV「ビターラ」の販売貢献や日本を経由する三国間取引の拡大等により2,646億円と前年同期に比べ490億円（22.7%）増加しました。営業利益は24億円と前年同期に比べ20億円（496.7%）増加しました。

③ アジア

売上高はインドネシアで減少したものの、インド、パキスタンでの四輪車の売上増加等により7,417億円と前年同期に比べ1,397億円（23.2%）増加しました。営業利益はインド、パキスタンでの増益等により550億円と前年同期に比べ277億円（101.1%）増加しました。

④ その他の地域

売上高はアメリカでの船外機の売上増加等により772億円と前年同期に比べ12億円（1.6%）増加しました。営業利益は11億円と中南米等での減益により前年同期に比べ9億円（45.6%）減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は9月17日に実施した自己株式取得4,603億円等により、前期末に比べ6,703億円減少し、2兆5,825億円となりました。また、負債の部は借入金の返済等により前期末に比べ1,725億円減少し、1兆3,789億円となりました。その結果、純資産の部は前期末に比べ4,978億円減少し、1兆2,036億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは817億円の増加（前年同期は946億円の資金増加）となり、投資活動では有価証券、有形固定資産の取得など1,249億円の資金を使用（前年同期は55億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは432億円のマイナス（前年同期は891億円の資金増加）となりました。財務活動では自己株式の取得等により6,064億円の資金が減少（前年同期は7億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は2,771億円となり、前期末に比べ6,552億円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、628億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,047,304	561,047,304	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	561,047,304	561,047,304	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	561,047,304	—	138,014	—	144,364

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,899	4.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,961	3.20
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380055 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (常任代理人) 東京都中央区月島4-16-13	17,691	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,116	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,000	2.85
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	14,500	2.58
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.32
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,761	1.38
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	7,759	1.38
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジ ャスディック ノン トリーティー ア カウント (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES OF AMERICA (常任代理人) 東京都中央区月島4-16-13	7,209	1.29
計	—	142,901	25.47

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式119,794千株があります。

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者は、平成25年7月29日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、平成25年7月22日現在で28,594千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、このうち、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く3社については、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

株式会社三菱東京UFJ銀行	16,000千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,302 "
三菱UFJ投信株式会社	2,384 "
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	906 "

- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者は、平成26年4月7日付で提出された大量保有報告書によると、平成26年3月31日現在で28,560千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

ブラックロック・ジャパン株式会社	4,846千株
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	7,980 "
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	4,809 "
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,073 "
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	2,411 "
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	1,658 "
ブラックロック・ライフ・リミテッド	1,219 "
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	889 "
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	670 "

- 4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,794,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,019,000	4,410,190	—
単元未満株式	普通株式 86,304	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	561,047,304	—	—
総株主の議決権	—	4,410,190	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式18株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	119,794,800	—	119,794,800	21.35
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	119,942,000	—	119,942,000	21.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,513	162,404
受取手形及び売掛金	316,826	291,625
有価証券	685,647	373,684
商品及び製品	227,170	257,721
仕掛品	31,094	36,802
原材料及び貯蔵品	56,126	56,080
その他	238,946	306,171
貸倒引当金	△4,596	△3,466
流動資産合計	2,008,729	1,481,024
固定資産		
有形固定資産	795,892	768,800
無形固定資産	6,065	4,675
投資その他の資産		
投資有価証券	364,268	254,802
その他	78,775	74,227
貸倒引当金	△714	△588
投資損失引当金	△217	△414
投資その他の資産合計	442,113	328,027
固定資産合計	1,244,071	1,101,502
資産合計	3,252,800	2,582,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,950	377,040
電子記録債務	—	69,952
短期借入金	281,950	147,512
未払法人税等	21,797	34,799
製品保証引当金	60,305	62,073
その他	308,596	318,279
流動負債合計	1,152,601	1,009,658
固定負債		
長期借入金	272,717	273,254
災害対策引当金	8,923	8,681
その他の引当金	9,744	10,245
退職給付に係る負債	40,791	41,154
その他	66,631	35,917
固定負債合計	398,808	369,253
負債合計	1,551,409	1,378,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,166
利益剰余金	1,082,440	1,151,859
自己株式	△62	△460,358
株主資本合計	1,364,757	973,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,788	81,284
繰延ヘッジ損益	679	1,801
為替換算調整勘定	△42,997	△74,790
退職給付に係る調整累計額	864	953
その他の包括利益累計額合計	117,333	9,248
新株予約権	250	188
非支配株主持分	219,048	220,496
純資産合計	1,701,390	1,203,615
負債純資産合計	3,252,800	2,582,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,430,689	1,555,522
売上原価	1,047,088	1,130,248
売上総利益	383,601	425,274
販売費及び一般管理費	※ 293,073	※ 324,181
営業利益	90,528	101,093
営業外収益		
受取利息	9,822	7,876
受取配当金	4,107	4,955
持分法による投資利益	-	1,091
その他	5,872	7,262
営業外収益合計	19,802	21,185
営業外費用		
支払利息	3,808	3,466
為替差損	1,665	955
持分法による投資損失	3,390	-
その他	4,218	5,761
営業外費用合計	13,083	10,183
経常利益	97,248	112,095
特別利益		
固定資産売却益	442	188
投資有価証券売却益	-	36,760
特別利益合計	442	36,949
特別損失		
固定資産売却損	361	469
減損損失	672	61
特別損失合計	1,034	530
税金等調整前四半期純利益	96,656	148,513
法人税等	30,986	49,244
四半期純利益	65,669	99,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,724	20,217
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,945	79,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	65,669	99,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,981	△75,988
繰延ヘッジ損益	42	1,055
為替換算調整勘定	18,069	△44,387
退職給付に係る調整額	△73	64
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,773	20
その他の包括利益合計	26,246	△119,237
四半期包括利益	91,916	△19,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,964	△28,977
非支配株主に係る四半期包括利益	19,951	9,009

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,656	148,513
減価償却費	64,366	76,827
減損損失	672	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△848	△1,235
受取利息及び受取配当金	△13,930	△12,831
支払利息	3,808	3,466
為替差損益 (△は益)	589	3,204
持分法による投資損益 (△は益)	3,390	△1,091
有形固定資産売却損益 (△は益)	△81	281
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△36,760
売上債権の増減額 (△は増加)	38,029	21,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,869	△45,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,035	△27,707
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,288	15,552
その他	△2,990	△38,231
小計	136,470	105,875
利息及び配当金の受取額	13,428	12,939
利息の支払額	△3,146	△4,446
法人税等の支払額	△52,201	△32,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,551	81,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,386	△181,411
有価証券の売却及び償還による収入	101,034	133,850
有形固定資産の取得による支出	△88,580	△72,880
その他	54,437	△4,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,494	△124,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,397	△124,277
長期借入れによる収入	52,000	22,400
長期借入金の返済による支出	△21,041	△26,699
自己株式の取得による支出	△27	△460,476
配当金の支払額	△7,854	△9,536
非支配株主への配当金の支払額	△3,302	△7,736
その他	△35	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	△606,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,658	△5,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,055	△655,137
現金及び現金同等物の期首残高	710,611	932,261
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△2,039	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 800,627	※ 277,124

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
PT Suzuki Finance Indonesia	8,410百万円	9,088百万円
その他	2,015 "	1,204 "
計	10,425百万円	10,292百万円

- 2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	200,000百万円	200,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000百万円	200,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△749百万円	△1,241百万円
退職給付費用	1,910 "	2,247 "
製造物賠償責任引当金繰入額	574 "	159 "
リサイクル引当金繰入額	782 "	653 "
製品保証引当金繰入額	8,588 "	17,359 "
研究開発費	60,152 "	62,768 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	256,475百万円	162,404百万円
有価証券勘定	728,302 "	373,684 "
計	984,778百万円	536,089百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,215 "	△15,280 "
償還期間が3か月を超える債券等	△163,934 "	△243,684 "
現金及び現金同等物	800,627百万円	277,124百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,854	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	5,610	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,537	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	6,618	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年8月29日に受領した国際商業会議所国際仲裁裁判所の仲裁判断に基づいて、平成27年9月17日にVolkswagen Aktiengesellschaft が保有する当社株式111,610千株の買戻しを目的とする自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式119,787千株を取得しました。

また、平成27年9月25日には当社が保有するVolkswagen Aktiengesellschaft 株の普通株式の全部4,397千株をVolkswagen Aktiengesellschaft の意向に沿って売却しました。

(自己株式の取得)

取得した株式	当社普通株式
取得した株式の総数	119,787,000株
取得価額	460,281百万円
取得日	平成27年9月17日(約定ベース)

(Volkswagen Aktiengesellschaft 普通株式の売却)

売却した株式	Volkswagen Aktiengesellschaft 普通株式
売却した株式の総数	4,397,000株(当社保有の全株)
売却先	Porsche Automobil Holding SE
投資有価証券売却益	36,691百万円
契約締結日	平成27年9月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	123,505	1,276,213	30,970	1,430,689
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△205	85,820	4,913	90,528

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	二輪車	四輪車	特機等	計
売上高	123,334	1,395,852	36,336	1,555,522
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△1,211	94,519	7,785	101,093

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
二輪車	二輪車、バギー
四輪車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特機等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	621,870	159,994	573,312	75,512	1,430,689	—	1,430,689
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	206,932	55,649	28,726	498	291,808	△291,808	—
計	828,803	215,643	602,039	76,011	1,722,498	△291,808	1,430,689
営業利益	60,053	397	27,346	1,993	89,790	737	90,528

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	621,558	161,737	695,168	77,058	1,555,522	—	1,555,522
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	244,758	102,889	46,547	182	394,377	△394,377	—
計	866,317	264,626	741,715	77,240	1,949,900	△394,377	1,555,522
営業利益	43,290	2,373	54,993	1,085	101,742	△648	101,093

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、インドネシア、タイ、パキスタン

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円16銭	145円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	53,945	79,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	53,945	79,051
普通株式の期中平均株式数(株)	560,976,631	543,862,827
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円14銭	145円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,770	129,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

① 中間配当による配当金の総額……………6,618,787,290円

② 1株当たりの金額……………15円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。